

西日本豪雨を受け水害対策の見直しをするのか

初動対応マニュアルも実効性のあるものに見直す

鈴木 三男



Q 7月の西日本豪雨災害を受けて深谷市の水害対策の見直しが必要ではないか。市の考えはどうか。

A 市としても市民への早めの避難情報の発令に努め、初動対応マニュアルも実効性のあるものに見直す。市民への防災意識の高揚に防災啓発力を入れてゆく。

Q 高齢者の方などの避難行動要支援者名簿の活用と個別計画の策定は進んでいるのか。

A 市で取り組んでいる「災害時等要援護者名簿登録制度」が個別計画を網羅している。

Q その「要支援者名簿」の作成対象者は何人か。

A 1万5千人である。

Q 10月から生活保護費が削減され、母子加算が2万1千円から1万7千円になる。子育て中の約4割が減額になる。就学援助の対象者も減額になるかと心配しているが、どのように対応するのか。



北通り線 (9月23日現在)

A 就学援助の認定は生活保護基準を適用しているが、今回の見直しの影響がないように対応する。

Q 北通り線の安全対策を

A 東方地内の北通り線が開通されるが、この道路を横断する子どもたちの安全対策は、万全か。

A 北通り線を横断して通学する児童数は約20名おり、通学路としての横断箇所は、1力所予定し、押しボタン式信号機を設置する。

避難所での災害関連死を防ぐ対策を

段ボールベッドの活用を研究する

清水 修



Q 各地で自然災害が相次いでいる。避難生活が長引いたとき、心配なのは被災者の健康だ。災害関連死は直接死を大きく上回っている。段ボールベッドの設置で避難所の生活環境改善を。

A 長期の避難生活を余儀なくされることも考えられ、健康を守るためにも段ボールベッドの活用を研究する。

Q 給食費無料で子育て負担軽減を

A 食育基本法は、子どもたちが生きる力を身に付けるためには、何よりも「食」が重要だ。また、文部科学省は学校給食が「生きた教材」として、さらに活用されるよう取り組むといっている。義務教育無償の原則により給食費を無料にすべきだ。

A 給食に要す運営費は市が負担し、食材費を保護者に負担していただいている。運営費と食材費では多額の予算が必要で、財源確保の問題があり、食材費は引き続き保護者に負担いただきたい。



段ボールベッド

Q オスプレイの市上空飛行に抗議を

A オスプレイは墜落事故が多く、横田基地に配備されれば市民が墜落事故の危険や騒音被害に日常的にさらされる。市民の生命と財産を守るべく市は、オスプレイの横田基地への配備撤回を国に要請すべきだ。

A 市民からの問い合わせに対して事前に飛行情報を把握しているものは情報提供している。情報が無いものは、関係機関に市民からの意見を伝えている。

本市はESDを意識した教育となっているか

ESDの趣旨と共通した教育を行っている

五間 くみ子



地域人材の活用など特色あるカリキュラムを作成している。

Q 本市の学校教育の中で、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点に立った取り組みは。

A 各教科領域等の中で、持続可能な社会の担い手としての観点で学習している。

Q 新学習指導要領の重要なポイント①「主体的・対話的で深い学び」②「カリキュラム・マネジメント」は、どのように取り組むのか。

A 教育委員会では、①教師主導の講義型授業から脱却できるよう、学校訪問による直接指導や研修を通して、授業改善を行っている。②課題に対し多面的・総合的に取り組むことが、持続可能な社会を担う人材の育成に重要であり、各学校での取り組みがより実践的となるよう指導していく。

一時保護世帯への家庭復帰支援を市が行えないか

児童相談所と保護者の窓口として間を取り持ちたい

佐久間 奈々



親世帯の児童相談所との窓口として間を取り持って支援を実施していく。

Q 学校の荷物に関して市の対応は

A 小中学生の児童の保護者から荷物が重いとの意見が寄せられる。文部科学省は「置き勉」に関して通知を出したが市の対応は。

A 荷物の重量化が進み、健康被害も懸念される。学校・子ども・保護者の共通理解のもと、無理のないルール作りの指導・支援を行いたい。

Q ②を実践していくにあたり、学習を横断的に関連付けたESDカレンダーが効果的であるとのことだが、導入についての考えは。

A 本市ではふるさと教育を推進しており、その中で教科横断的な視点

ESDとは
あらゆる生物が、遠い未来までその営みを続けていくために、あらゆる課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分ができることを考え、実践していくことを身につけ、課題解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動

